

平成19年度決算の概況

平成19年度は、「オンリーワン徳島」の実現に向けた新たなステージの幕開けの年であり、新しい行動計画を策定し、その実現に向けて第一歩を踏み出す重要な年度として位置付けられた。

このため、「経済飛躍に向けた取組」、「地球温暖化防止対策」、南海地震対策をはじめとした「安全・安心への取組」、「少子化・人口減少社会対策」、さらには「医療・福祉問題」における格差是正への対応など、喫緊の課題への着実な取組をはじめ、新しい行動計画における基本目標の実現に向けて諸施策を推進してきたところである。

しかしながら、本県財政は、平成16年度からの「三位一体改革」に名を借りた、毎年200億円を超える「地方交付税の一方的削減」が依然続いており、4年間で900億円もの影響が生じている。また、平成4年度から14年度にかけて、国の度重なる経済対策に呼応して県債を発行したことにより、その残高は約9,500億円にのぼり、その元利償還である公債費も歳出の約2割にまで達している。このように、極めて厳しい財政状況にあることから、持続可能な財政運営を確保するため「財政構造改革基本方針」を策定し、義務的経費にまで踏み込んだ「聖域を設けない歳出改革」を着実に推進することとした。

即ち、歳出面では、政策評価制度を活用した「効果測定」や「ゼロベース」見直しによる事業の重点化、平準化の実施、さらには職員給与の臨時的削減を行うとともに、歳入面では「ネーミングライツ（施設命名権）」制度の導入など、新たな歳入確保策にも積極的に取り組んだ。

また、県債発行抑制に向けた、投資的経費の重点化、既存ストックの有効活用を進めるとともに、徳島“トクトク”事業（ゼロ予算事業）を本格導入し、新たな視点を加えながら、様々な創意と工夫により「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の着実な推進と「持続可能な財政構造への転換」に向けて施策展開を図ったところである。

1 決算規模等

一般会計歳入歳出決算規模等の推移は第1表のとおりであり、平成19年度一般会計の決算状況は第2表、平成19年度特別会計の決算状況は第3表のとおりである。

一般会計については、歳入決算額は480,565,715千円であり、前年度に比べて32,942,216千円、率にして6.4%の減となっている。減額の主な内訳は、地方譲与税13,376,571千円（前年度比減少率85.4%）、国庫支出金9,131,774千円（同13.7%）、県債7,959,000千円（同11.2%）となっており、これに対し増額は、県税8,288,977千円（前年度比増加率10.6%）、地方交付税3,746,567千円（同2.6%）となっている。

一方、歳出決算額は、468,137,080千円であり、前年度に比べて33,841,049千円、率にして6.7パーセントの減となっている。減額の主な内訳は、土木費15,121,718千円（前年度比減少率18.6%）、農林水産業費10,040,196千円（同22.1%）、災害復旧費4,399,481千円（同69.7%）であり、これに対し増額は、公債費4,402,905千円（前年度比増加率5.2%）、衛生費38,622千円（同0.2%）となっている。

2 収支の状況

(1) 形式収支（一般会計）

歳入決算額と歳出決算額との差引額，すなわち形式収支は12,428,635千円の黒字となっている。

(2) 実質収支（一般会計）

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,985,995千円を差し引いた額，すなわち実質収支は5,442,640千円の黒字となっている。

(3) 単年度収支（一般会計）

平成19年度実質収支から前年度実質収支4,623,699千円を差し引いた額，すなわち単年度収支は818,941千円の黒字となっている。

第1表 一般会計歳入歳出決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳 入 決 算 額 A	554,625,604	539,762,825	533,813,272	513,507,931	480,565,715
歳 出 決 算 額 B	538,725,581	522,304,253	513,268,160	501,978,129	468,137,080
歳 入 歳 出 差 引 額 C (A - B)	15,900,023	17,458,572	20,545,112	11,529,802	12,428,635
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	12,501,030	13,896,148	15,789,794	6,906,103	6,985,995
実 質 収 支 E (C - D)	3,398,993	3,562,424	4,755,318	4,623,699	5,442,640
単 年 度 収 支 F (E - 前 年 度 E)	60,897	163,431	1,192,894	131,619	818,941

第2表 平成19年度一般会計の決算状況

歳入

(単位：千円)

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	差引増減額 (A - B) C	増 減 率 $C / B \times 100$ (%)	決 算 構 成 比	
					19年度 (%)	18年度 (%)
1 県 税	86,169,260	77,880,283	8,288,977	10.6	17.9	15.2
2 地 方 消 費 税 金 清 算	14,963,893	15,224,213	260,320	1.7	3.1	3.0
3 地 方 譲 与 税	2,291,098	15,667,669	13,376,571	85.4	0.5	3.1
4 地 方 特 例 交 付 金	757,974	226,110	531,864	235.2	0.1	0.0
5 地 方 交 付 税	146,569,928	142,823,361	3,746,567	2.6	30.5	27.8
6 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	368,752	371,296	2,544	0.7	0.1	0.1
7 分 担 金 担 及 び 金 負	2,587,267	3,787,415	1,200,148	31.7	0.5	0.7
8 使 用 料 及 び 料 手 数	6,098,601	6,296,596	197,995	3.1	1.3	1.2
9 国 庫 支 出 金	57,486,297	66,618,071	9,131,774	13.7	12.0	13.0
10 財 産 収 入	967,798	914,674	53,124	5.8	0.2	0.2
11 寄 附 金	289,707	229,481	60,226	26.2	0.1	0.0
12 繰 入 金	74,156,756	77,540,631	3,383,875	4.4	15.4	15.1
13 繰 越 金	11,529,801	20,545,112	9,015,311	43.9	2.4	4.0
14 諸 収 入	12,983,583	14,079,019	1,095,436	7.8	2.7	2.7
15 県 債	63,345,000	71,304,000	7,959,000	11.2	13.2	13.9
合 計	480,565,715	513,507,931	32,942,216	6.4	100.0	100.0

歳 出

(単位：千円)

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	差引増減額 (A - B) C	増 減 率 C / B × 100 (%)	決 算 構 成 比	
					19年度 (%)	18年度 (%)
1 議 会 費	1,037,891	1,043,334	5,443	0.5	0.2	0.2
2 総 務 費	33,120,532	34,904,156	1,783,624	5.1	7.1	6.9
3 民 生 費	43,133,001	45,070,863	1,937,862	4.3	9.2	9.0
4 衛 生 費	17,237,959	17,199,337	38,622	0.2	3.7	3.4
5 労 働 費	3,181,254	3,316,178	134,924	4.1	0.7	0.7
6 農 林 水 産 業 費	35,480,651	45,520,847	10,040,196	22.1	7.6	9.1
7 商 工 費	45,019,460	45,740,673	721,213	1.6	9.6	9.1
8 土 木 費	66,334,535	81,456,253	15,121,718	18.6	14.2	16.2
9 警 察 費	22,574,780	23,882,242	1,307,462	5.5	4.8	4.8
10 教 育 費	91,733,281	94,025,988	2,292,707	2.4	19.6	18.7
11 災 害 復 旧 費	1,916,903	6,316,384	4,399,481	69.7	0.4	1.3
12 公 債 費	88,967,759	84,564,854	4,402,905	5.2	19.0	16.8
13 諸 支 出 金	18,399,074	18,937,020	537,946	2.8	3.9	3.8
合 計	468,137,080	501,978,129	33,841,049	6.7	100.0	100.0

第3表 平成19年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	平 成 19 年 度			平 成 18 年 度		差 引 増 減 額	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引残高 A - B	歳入決算額 C	歳出決算額 D	A - C	B - D
用度事業特別会計	1,052,369	418,916	633,453	1,438,461	899,160	386,092	480,244
市町村振興資金 貸付金特別会計	3,895,295	1,841,057	2,054,238	4,591,942	2,786,632	696,647	945,575
都市用水水源費 負担金特別会計	254,995	254,995	0	259,114	259,114	4,119	4,119
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	300,293	128,977	171,316	264,320	147,238	35,973	18,261
中小企業・雇用 対策事業特別会計	89,700,168	89,508,158	192,010	84,219,797	84,124,716	5,480,371	5,383,442
中小企業近代化資金 貸付金特別会計	5,079,060	1,486,530	3,592,530	9,785,601	6,354,631	4,706,541	4,868,101
農業改良資金 貸付金特別会計	790,683	250,041	540,642	726,152	15,335	64,531	234,706
林業改善資金 貸付金特別会計	495,908	280	495,628	502,595	22,094	6,687	21,814
県有林県行造林 事業特別会計	134,458	133,599	859	154,860	154,841	20,402	21,242
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	231,306	9,572	221,734	219,267	19,577	12,039	10,005
公用地公共用地 取得事業特別会計	3,850,617	3,419,886	430,731	4,012,069	3,416,799	161,452	3,087
流域下水道事業 特別会計	4,675,955	4,357,055	318,900	6,468,990	6,045,990	1,793,035	1,688,935
港湾等整備事業 特別会計	5,216,761	5,145,528	71,233	6,652,560	5,794,932	1,435,799	649,404
県営住宅敷金等 管理特別会計	271,253	68,132	203,121	298,701	67,608	27,448	524
奨学金貸付金 特別会計	355,700	355,357	343	310,076	309,975	45,624	45,382
証紙収入特別会計	4,661,832	3,962,691	699,141	5,039,120	4,304,288	377,288	341,597
公債管理特別会計	113,582,219	113,582,219	0	106,487,142	106,487,142	7,095,077	7,095,077
給与集中管理 特別会計	34,880,510	34,880,510	0	34,964,045	34,964,045	83,535	83,535
合 計	269,429,382	259,803,503	9,625,879	266,394,812	256,174,117	3,034,570	3,629,386